

第633回: 視界不良の春陽

春はあけぼの、やうやう白くなりゆく山際云々と、豊葦原千五百秋瑞穂国の伝統的情景が、平成・令和の時代には「桜」に「花粉」が名を連ね、最近では外来の「黄砂」までくははるやうになり、気象予報士たちは、てんやわんやのやうだ・・・この辺で旧假名遣ひはやめます。

朝のニュース番組でも、「今日 3 月 31 日(水)は、高気圧に覆われて晴れる所が多いが、沖縄、奄美では前線の影響で雨や雷雨。一昨日から日本各地にやってきている黄砂は、今日も北海道から九州にかけての広い範囲で観測される可能性があります。東北地方では午前中を中心に“春の困りもの”にご注意下さい。最高気温は、全国的に平年より高く、花粉が多数飛散」・・・といった感じ。

環境省の HP によると、黄砂とは中国大陸内陸部のタクラマカン砂漠、ゴビ砂漠や黄土高原などの乾燥・半乾燥地域で、風によって数千メートルの高度にまで巻き上げられた土壌・鉱物粒子が、偏西風に乗り日本に飛来し、大気中に浮遊あるいは降下する現象だそう。

中国の首都北京は3月15日、北方から飛来した黄砂が拡散、過去10年で最悪の黄砂に見舞われたが、そのとき中国のメディアは“是從蒙古国吹来的砂塵暴”と報道している。

北京で猛威を振っている黄砂は、中国の北部地方や内蒙古自治区ではなくて、「モンゴル国」から飛来したものであって、made in China の砂ではないあるよと大真面目に断言しているのが、いかにも大陸的であり、唐山の大人たちも苦笑している。

北京市の面積は16,810 km²、縦100 km、横170 kmの長方形のような形状、日本最大の「県」である岩手県より1割方広く、東京都の7倍もある。

北京西北部から北東部は山々に囲まれ、南東はなだらかに渤海沿岸に傾斜する大平原であるが、全体に荒地が多く、筆者が北京に駐在した40年前から、年中埃っぽい街であった。だからゴビ砂漠辺りから飛来する黄砂が半分、残りは北京の薄汚い街角から立ち上る砂煙と、寒い時期の石炭暖房の粉塵だと地元の方々から伺った覚えがある。

さて今年の北京だが、3月は市内の全域が黄色い霧に覆われ、視界は僅か数百メートルの有様となっている様子。北京当局は高齢者や児童、持病のある人に屋外での活動を控えるよう呼び掛けている。春先に怖いのは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)だけではなさそう。

さてこの日、国家統計局は1~2月の主要統計を発表した。中国1~2月は春節の関係で多くの中国人が帰省や旅行など大型連休を取得するため、経済活動が低下する時期に当たるが、春節の開始時期が毎年異なる(早ければ1月下旬、遅ければ2月下旬から)ことから、統計局は影響を平準化するために、2カ月分を纏めて公表している。

中国 2021 年 1~2 月の主要統計の伸び率(ソース:国家統計局)

	前年比	19 年比	2 年平均比
鉱工業生産	+35.1%	+16.9%	+ 8.1%
固定資産投資	+35.0%	+ 3.5%	+ 1.7%
小売売上高	+33.8%	+ 6.4%	+ 3.2%

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

生産力を示す「鉱工業生産」、生産設備やインフラなどへの投資を示す「固定資産投資」、消費動向を計る「小売業の売上高」は揃って30数%と高い数値を叩き出した。

コロナ不況に喘ぐ世界各国から見れば立派な高度成長だが、そう単純に喜んでばかりはいられない事情もある。前年の同時期は COVID-19 拡大の影響で初のマイナス成長となり、経済データが低水準であったことから、今年度はその反動で大幅な伸びを記録した側面が大きい。

しかも過去のデータと比較すると、重要な経済指標が軒並み好調とはいかず、生産活動と消費との間にくっきりと濃淡が見えている。中国経済が表面的には好調を維持しているのは事実だが、COVID-19 に伴う世界初のロックダウン措置から1年を経過しても、景気回復はまだら模様、その視界はモンゴル国から飛来してきた黄砂並みに不良のようだ。

外需と工業生産は力強く、「懸念に及ばず」だろうが、消費持ち直しには一定の時間がかかりそうだ。

そのような状況下、けさ中国国家統計局は3月の購買担当者景気指数(PMI)を発表した。

ソース: 国家統計局

	3月	2月	1月	12月	11月
総合 PMI	55.3	51.6	55.7	55.3	55.1
製造業 PMI	51.9	50.6	51.3	51.9	52.1
非製造業 PMI	56.3	51.4	52.4	55.7	56.4

製造業 PMI は 51.9 と、4 カ月ぶりに上昇に転じ、好不況を判断する節目の 50 を 13 カ月連続で上回った。前月の PMI は 50.6、市場予想の中間値は 51.0 であった。

中国の工場は通常、春節の連休中は操業を停止するのだが、今年は COVID-19 への警戒感から帰省を諦めた工場労働者が多く(=全国の休暇総日数は例年より短く)、需要増加に対処するための生産再開がスムーズに行われたことが生産押し上げ要因となったようだ。

サブ指数では「生産」、「新規受注」、「(輸出だけに絞った)新規受注」が共に3カ月ぶりの高水準だった。

景況感を企業規模別に(2月⇒3月で)示すと、大企業(52.2⇒52.7)、中堅企業(49.6⇒51.6)、中小企業(48.3⇒50.4)と揃って前月比で上昇。中堅企業と中小企業が揃って好況不況の分岐点である 50.0 を超えたのが注目される。

3月の非製造業 PMI は 56.3、製造業 PMI と同様、4 カ月ぶりの上昇となった。2月の PMI は 51.4 だった。製造部門よりも回復が遅れていたサービス部門だが、漸く消費活動が活発になり始めたようだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021年(令和3年)3月31日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。